

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年7月23日から2029年8月1日まで
運用方針	日本を含む世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 MFSグローバル株式ファンド（適格機関投資家専用） 日本を含む世界の株式等 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■日本を含む世界の株式の中から、持続可能な利益成長が期待できる企業や成長性に比べて割安と判断した企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、長期運用の実績を持つマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー（MFS）が行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

MFS・グローバル 株式ファンド

【愛称：歴史のチカラ】

【運用報告書(全体版)】

(2025年8月2日から2026年8月3日まで)

第 7 期
決算日 2026年8月3日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を含む世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
3 期 (2022年 8 月 1 日)	13,931	0	4.0	0.0	98.4	1,306
4 期 (2023年 8 月 1 日)	16,070	0	15.4	0.0	98.3	1,320
5 期 (2024年 8 月 1 日)	17,815	0	10.9	0.0	98.6	1,284
6 期 (2025年 8 月 1 日)	19,046	0	6.9	0.0	97.7	1,210
7 期 (2026年 8 月 3 日)	21,609	0	13.5	0.0	98.1	1,199

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2025年 8 月 1 日	19,046	—	0.0	97.7
8 月末	19,037	△ 0.0	0.0	98.3
9 月末	19,104	0.3	0.0	98.3
10 月末	19,936	4.7	0.0	98.5
11 月末	20,429	7.3	0.0	99.2
12 月末	20,957	10.0	0.0	96.7
2026年 1 月末	20,685	8.6	0.0	98.4
2 月末	20,817	9.3	0.0	98.0
3 月末	19,075	0.2	0.0	97.7
4 月末	20,730	8.8	0.0	98.0
5 月末	21,176	11.2	0.0	99.1
6 月末	21,313	11.9	0.0	98.8
7 月末	22,024	15.6	0.0	98.1
(期 末)				
2026年 8 月 3 日	21,609	13.5	0.0	98.1

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年8月2日から2026年8月3日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	19,046円
期 末	21,609円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+13.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年8月2日から2026年8月3日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主に世界の取引所に上場している株式の中から、持続可能な利益成長が期待できる企業や成長性に比べて割安と判断した企業の株式などに分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- A I (人工知能) 関連分野への成長期待を背景に資金が流入したこと
- 米・イラン間の和平・停戦協議に対する期待が高まったこと
- 堅調な企業業績や底堅い米景気が好感されたこと
- 主要通貨に対して円安が進行したこと

投資環境について(2025年8月2日から2026年8月3日まで)

グローバル株式市場は上昇しました。為替市場では主要通貨に対して円安となりました。

グローバル株式市場

期初より、堅調な企業業績や底堅い米景気、米利下げ期待のほか、A I 関連分野の成長を期待した資金流入などから、概ね上昇基調を維持しました。財政拡大による欧州の景気回復期待や日本の新政権に対する政策期待も支援材料となりました。

2026年3月には米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けてリスク回避の動きが強まり、エネルギー価格の急騰に伴うインフレ懸念や世界経済減速への警戒感から大きく下落しました。

4月以降は米・イラン間の和平・停戦協議への期待に加え、堅調な米企業業績やA I 関連分野への成長期待の再燃が相場を下支えし、再び上昇基調となりました。

期末にかけては、A I への過剰投資懸念が上値を抑えたものの、期の高値圏で期末を迎えました。

為替市場

為替市場では、米ドル・円は、期初は米国の早期利下げ観測から米ドル安・円高となる場面もありましたが、日本の財政悪化懸念や日銀の利上げへの慎重姿勢が意識され、2025年末にかけて総じて米ドル高・円安基調で推移しました。2026年の年明け以降も中東情勢や米金利上昇観測を受けて円安が進み、日米通貨当局による為替介入の観測や警戒感などから円高へ転じる場面もみられましたが、期末は期首比で米ドル高・円安となりました。

ユーロ・円は、2025年内はユーロ圏の利下げ終了観測や日本の財政悪化懸念を背景にユーロ高・円安が進行しました。2026年の年明け以降は、中東情勢、欧州金融政策への思惑などで相場が変動し、日米通貨当局による為替介入の観測や警戒感などによる円高局面もみられましたが、期末は期首比でユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2025年8月2日から2026年8月3日まで)

当ファンド

期を通じて、「MF S グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)」の組み入れを高位に保ちました。

MF S グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用の基本方針に基づき、日本を含む世界の株式の組入比率を高位に維持したことから、世界の株式市況や為替相場の変動の影響を大きく受けました。期を通じて基準価額は上昇しました。

●業種配分

期末の組入上位業種は、情報技術、金融、資本財・サービスとなっています。これらの3業種の合計で純資産総額の50%超を占めています。期首との比較では、情報技術、エネルギーなどのウェイトが上昇した一方、資本財・サービス、生活必需品などのウェイトが低下しました。基準価額に対する寄与度では、金融やヘルスケアのプラス寄与が大きく

なりました。

●個別銘柄

期末の組入上位銘柄は、大手ソフトウェアメーカーのマイクロソフト(米/情報技術)、オンライン販売・クラウドサービス会社のアマゾン・ドット・コム(米/一般消費財・サービス)、インターネット検索エンジン・プロバイダーのアルファベット(米/コミュニケーション・サービス)となっています。

期中の売買では、半導体および関連ソフトウェアメーカーのエヌビディア(米/情報技術)やオンライン販売・クラウドサービス会社のアマゾン・ドット・コム(米/一般消費財・サービス)などを新規に組み入れた一方、情報管理ソフトウェアのオラクル(米/情報技術)や家庭用品、総合食品メーカーのネスレ(スイス/生活必需品)などを全売却しました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年8月2日から2026年8月3日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年8月2日から2026年8月3日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,609

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「MF S グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)」を高位に組み入れて運用を行います。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

MF S グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)

グローバル株式市場では、中東情勢を背景とするエネルギー価格上昇を受けたインフレ懸念やそれによる主要な中央銀行のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な動きが相場の変動要因となり得るほか、AI分野の過剰投資への懸念も重石となっています。また、大型未上場企業の相次ぐ資金調達で市場全体

の流動性を圧迫する可能性も残ります。一方、米国とイランの戦闘終結への道筋がみえればエネルギー価格が落ち着き、インフレ懸念が和らぐ可能性があるほか、堅調な企業業績が持続すれば株価の底堅い推移が期待されます。

当ファンドは中長期的な視点から、本業に強みを持ち、市場平均以上の収益やキャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつバリュエーション(投資価値評価)も割安と考えられる企業群への投資を継続します。世界の経済動向、地政学リスクなどに留意しながら、MF S 独自のリサーチプロセスに基づき、長期的視野に基づいた投資行動を行います。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品

に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)

1 万口当たりの費用明細 (2025年 8 月 2 日から2026年 8 月 3 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	203円	0.995%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は20,374円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投 信 会 社)	(61)	(0.299)	
(販 売 会 社)	(135)	(0.664)	
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(－)	(－)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	
(そ の 他)	(－)	(－)	
合 計	204	1.000	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

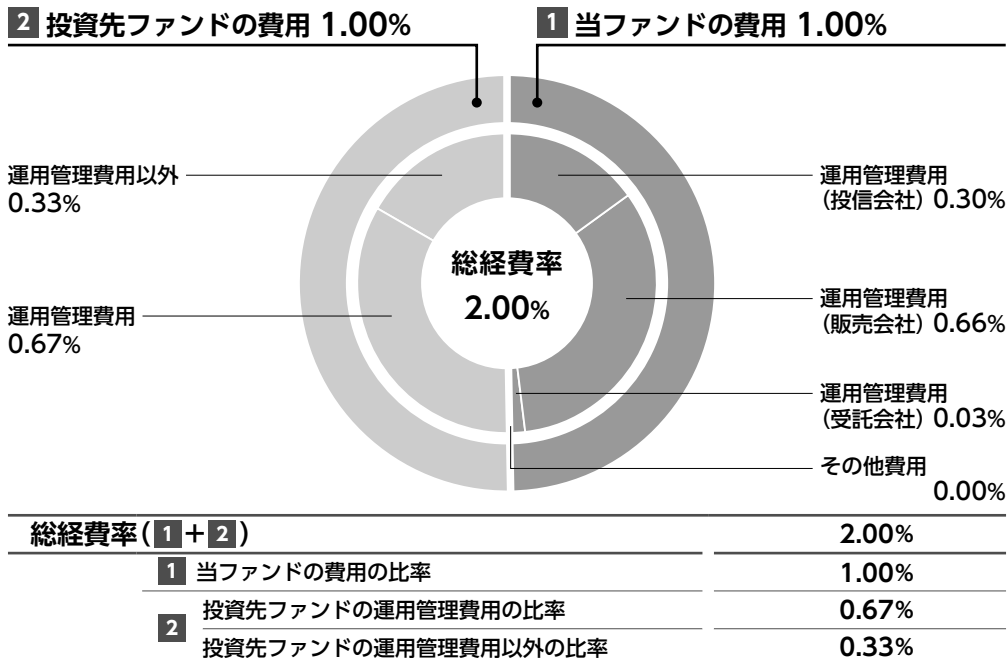
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.00%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年 8 月 2 日から2026年 8 月 3 日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	M F S グローバル株式ファンド〈適格機関投資家専用〉	口	千円	口	千円
		13, 996, 884	31, 700	91, 173, 234	200, 800

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年 8 月 2 日から2026年 8 月 3 日まで)

利害関係人との取引状況

M F S ・ グローバル株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 3, 307	百万円 878	% 26. 6	百万円 199	百万円 －	% －

※平均保有割合 0. 0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年 8 月 2 日から2026年 8 月 3 日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2026年 8 月 3 日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ン ド 名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
M F S グローバル株式ファンド〈適格機関投資家専用〉	574, 689, 382	497, 513, 032	1, 176, 170	98. 1
合 計	574, 689, 382	497, 513, 032	1, 176, 170	98. 1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・トラスト・マザーファンド	100	100	100

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は703, 339, 430口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2026年 8 月 3 日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1, 176, 170	97. 3
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	100	0. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	32, 694	2. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 208, 965	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 8 月 3 日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1, 208, 965, 911円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32, 694, 912
投資信託受益証券(評価額)	1, 176, 170, 558
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・	
マザーファンド(評価額)	100, 441
(B) 負 債	9, 705, 837
未 払 解 約 金	3, 789, 199
未 払 信 託 報 酬	5, 887, 286
そ の 他 未 払 費 用	29, 352
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1, 199, 260, 074
元 本	554, 970, 757
次 期 繰 越 損 益 金	644, 289, 317
(D) 受 益 権 総 口 数	554, 970, 757口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21, 609円

※当期における期首元本額635,334,946円、期中追加設定元本額15,588,394円、期中一部解約元本額95,952,583円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年 8 月 2 日 至2026年 8 月 3 日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	159, 342円
受 取 利 息	159, 342
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	152, 356, 360
売 買 益	162, 596, 414
売 買 損	△ 10, 240, 054
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12, 036, 554
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	140, 479, 148
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	381, 185, 274
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	122, 624, 895
(配 当 等 相 当 額)	(88, 253, 150)
(売 買 損 益 相 当 額)	(34, 371, 745)
(G) 合 計 (D + E + F)	644, 289, 317
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	644, 289, 317
追 加 信 託 差 損 益 金	122, 624, 895
(配 当 等 相 当 額)	(88, 253, 150)
(売 買 損 益 相 当 額)	(34, 371, 745)
分 配 準 備 積 立 金	521, 664, 422

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	147, 859円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	140, 331, 289
(c) 収益調整金	122, 624, 895
(d) 分配準備積立金	381, 185, 274
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	644, 289, 317
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	11, 609.43
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

M F S グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）

第 7 期（2025年 7 月23日～2026年 7 月22日）

◎当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年 7 月23日～2026年 7 月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	150	0. 682	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(145)	(0. 660)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0. 003)	口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0. 019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0. 048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(11)	(0. 048)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	74	0. 336	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(68)	(0. 310)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(6)	(0. 026)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	235	1. 066	
期中の平均基準価額は、21, 938円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入資産の明細

(2026年7月22日現在)

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
化学 (27.9%)				
富士フイルムホールディングス		—	2.8	10,262
精密機器 (27.2%)				
オリンパス		7.1	—	—
H O Y A		0.6	0.4	10,018
小売業 (44.9%)				
セブン&アイ・ホールディングス		—	7.9	16,526
合 計	株 数 ・ 金 額	7	11	36,806
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	<2.2%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMAZON COM INC	—	17	423	69,128	一般消費財・サービス流通・小売り
ABBOTT LABORATORIES	8	7	75	12,363	ヘルスケア機器・サービス
AIR PRODS & CHEMS INC	4	2	82	13,399	素材
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	9	—	—	—	資本財
AMERICAN EXPRESS CO	5	4	149	24,389	金融サービス
COMCAST CORP-CLASS A	51	—	—	—	電気通信サービス
BECTON DICKINSON AND CO	12	11	175	28,698	ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	10	7	119	19,445	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHECK POINT SOFTWARE TECH	6	6	82	13,414	ソフトウェア・サービス
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	3	0.92	33	5,522	消費者サービス
CANADIAN NATL RAILWAY CO	12	—	—	—	運輸
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	7	—	—	—	ソフトウェア・サービス
THE WALT DISNEY CO	9	—	—	—	メディア・娯楽
EBAY INC	10	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
SALESFORCE INC	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EQUIFAX INC	2	1	31	5,138	商業・専門サービス
FISERV INC	6	—	—	—	金融サービス
GILEAD SCIENCES INC	—	8	113	18,562	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA CORPORATION	—	19	401	65,498	半導体・半導体製造装置
GOLDMAN SACHS GROUP INC	2	0.48	52	8,504	金融サービス
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	16	15	119	19,565	素材
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	5	—	—	—	運輸
MICROSOFT CORP	7	10	431	70,499	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	6	5	47	7,743	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORP	8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	12	—	—	—	金融サービス

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		額
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)			百株	百株	千アメリカドル	千円	
SCHWAB (CHARLES) CORP			32	25	250	40,933	金融サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC			4	4	217	35,540	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP			5	5	150	24,590	運輸
WATERS CORP			3	4	156	25,494	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CME GROUP INC			—	3	80	13,172	金融サービス
SAMSUNG ELECTR-GDR 144A			0.77	0.23	105	17,207	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CRH PLC			8	14	140	22,952	素材
VISA INC-CLASS A SHARES			10	10	356	58,131	金融サービス
ACCENTURE PLC-CL A			4	5	72	11,816	ソフトウェア・サービス
WILLIS TOWERS WATSON PLC			8	8	237	38,747	保険
BROADCOM INC			—	7	291	47,499	半導体・半導体製造装置
STERIS PLC			5	4	95	15,517	ヘルスケア機器・サービス
CARRIER GLOBAL CORP			11	13	92	15,031	資本財
ARISTA NETWORKS INC			—	10	184	30,031	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AON PLC			3	3	125	20,412	保険
DT MIDSTREAM INC			—	7	103	16,860	エネルギー
HONEYWELL AEROSPACE INC			—	3	76	12,445	資本財
HONEYWELL INTL INC			—	3	87	14,293	資本財
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY			22	14	128	20,903	運輸
LINDE PLC			4	3	159	25,964	素材
COOPER COS INC			14	12	91	14,915	ヘルスケア機器・サービス
JAMES HARDIE INDS PLC			45	37	93	15,288	素材
APTIV PLC			10	8	49	8,014	自動車・自動車部品
MEDTRONIC PLC			31	25	208	33,950	ヘルスケア機器・サービス
VERSIGENT PLC			—	3	12	2,091	自動車・自動車部品
TRANSUNION			15	19	148	24,234	商業・専門サービス
ALPHABET INC-CL A			13	12	431	70,482	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	477	391	6,484	1,058,401		
	銘柄 数 < 比 率 >	43	42	—	<63.7%>		
(メキシコ)				千メキシコペソ			
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O			40	34	653	6,126	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	40	34	653	6,126		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>		
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ			
MERCK KGAA			10	6	84	15,740	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEUTSCHE BOERSE AG			2	2	72	13,439	金融サービス
MTU AERO ENGINES AG			2	2	72	13,444	資本財
SYMRISE AG			—	14	128	23,824	素材
BRENTAG AG			5	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	21	25	357	66,449		
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<4.0%>		
(ユーロ…イタリア)							
DAVIDE CAMPARI MIL			200	168	94	17,604	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	200	168	94	17,604		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.1%>		
(ユーロ…フランス)							
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI			3	2	97	18,168	耐久消費財・アパレル
CAPGEMINI			12	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PERNOD-RICARD SA			21	18	117	21,911	食品・飲料・タバコ
SCHNEIDER ELECTRIC SE			10	7	212	39,520	資本財
HERMES INTERNATIONAL			0.23	—	—	—	耐久消費財・アパレル
BNP PARIBAS			—	10	111	20,667	銀行
LEGRAND SA			14	8	111	20,690	資本財
TOTALENERGIES SE			—	9	72	13,415	エネルギー

銘柄		期首(前期末)	当期		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
AIR LIQUIDE		5	4	72	13,403	素材 ソフトウェア・サービス
DASSAULT SYSTEMES SE		—	38	69	12,906	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	67	99	863	160,684	
		7	8	—	<9.7%>	
(ユーロ…オランダ)						
HEINEKEN NV		18	—	—	—	食品・飲料・タバコ 素材
AKZO NOBEL		10	—	—	—	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	28	—	—	—	
		2	—	—	<—%>	
(ユーロ…スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA		25	21	107	20,010	消費者サービス
AENA SME S.A.		39	26	70	13,095	運輸
CELLNEX TELECOM SAU		31	26	64	12,024	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	96	75	242	45,131	
		3	3	—	<2.7%>	
(ユーロ…オーストリア)						
ERSTE GROUP BANK AG		9	3	41	7,792	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9	3	41	7,792	
		1	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…ギリシャ)						
NATL BK OF GREECE		62	50	77	14,433	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	62	50	77	14,433	
		1	1	—	<0.9%>	
ユーロ計		株数・金額	486	423	1,676	312,095
		銘柄数<比率>	19	18	—	<18.8%>
(イギリス)				千イギリスポンド		
DIAGEO PLC		53	14	23	5,061	食品・飲料・タバコ
INTERTEK GROUP PLC		11	6	36	7,895	商業・専門サービス
BURBERRY GROUP PLC		37	31	34	7,519	耐久消費財・アパレル
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		6	8	70	15,499	金融サービス
EXPERIAN PLC		23	31	85	18,615	商業・専門サービス
WHITBREAD PLC		10	9	21	4,733	消費者サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		15	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		95	45	62	13,610	資本財
THE SAGE GROUP PLC		—	85	71	15,616	ソフトウェア・サービス
COMPASS GROUP PLC		15	—	—	—	消費者サービス
HALEON PLC		—	217	80	17,499	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MELROSE INDUST PLC		242	191	90	19,726	資本財
BEAZLEY PLC (UK)		—	16	20	4,508	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	512	657	596	130,287	
		10	11	—	<7.8%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG		16	—	—	—	食品・飲料・タバコ
JULIUS BAER GROUP LTD		6	4	31	6,369	金融サービス
CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG		9	3	74	14,958	耐久消費財・アパレル
UBS GROUP AG-REG		58	33	143	28,880	金融サービス
ROCHE HLDGS AG		—	2	71	14,276	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	96	44	321	64,484	
		5	4	—	<3.9%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
CARLSBERG AS-B		4	4	395	9,854	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4	4	395	9,854	
		1	1	—	<0.6%>	

銘		柄		期首(前期末)	当			期		業	種	等
				株	数	株	数	評	価			
(台湾)				百株	百株	外貨建金額	千台湾ドル	邦貨換算金額	千円	半導体・半導体製造装置		
TAIWAN SEMICON MAN				—	27	6,514	32,806	32,806				
小	計	株	数	・	金	額	—	27	6,514	32,806		
		銘	柄	数	<	比	率	>	—	1	<2.0%>	
合	計	株	数	・	金	額	1,618	1,583	—	1,614,057		
		銘	柄	数	<	比	率	>	79	78	—	<97.2%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
* 一印は組み入れなし。
* 銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,697,649,502
コール・ローン等	15,650,007
株式(評価額)	1,650,863,846
未収入金	30,438,470
未収配当金	697,179
(B) 負債	36,489,930
未払金	24,994,923
未払信託報酬	11,077,007
その他未払費用	418,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,661,159,572
元本	697,513,032
次期繰越損益金	963,646,540
(D) 受益権総口数	697,513,032口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,815円

[元本増減]

期 首 元 本 額	802,968,998円
期中追加設定元本額	13,996,884円
期中一部解約元本額	119,452,850円
1口当たり純資産額	2,3815円

○損益の状況（2025年7月23日～2026年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,198,854
受取配当金	22,693,854
受取利息	499,728
その他収益金	5,272
(B) 有価証券売買損益	224,717,419
売買益	389,331,634
売買損	△164,614,215
(C) 信託報酬等	△ 16,711,090
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	231,205,183
(E) 前期繰越損益金	628,962,330
(F) 追加信託差損益金	103,479,027
(配当等相当額)	(93,133,455)
(売買損益相当額)	(10,345,572)
(G) 計(D＋E＋F)	963,646,540
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	963,646,540
追加信託差損益金	103,479,027
(配当等相当額)	(93,133,455)
(売買損益相当額)	(10,345,572)
分配準備積立金	860,167,513

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当期において、当ファンドの投資信託財産の運用の指図にかか
る権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬
から支払う額は4,872,584円です。
(注5) 当期末における費用控除後の配当等収益(21,634,696円)、費用
控除後の有価証券等損益額(209,570,487円)、信託約款に規定
する収益調整金(103,479,027円)および分配準備積立金
(628,962,330円)より分配対象収益は963,646,540円(1万口当
たり13,815円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〇お知らせ

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

マネー・トラスト・マザーファンド

第10期（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 入 比	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
6 期（2021年10月12日）	9,962	△0.1		70.1	15
7 期（2022年10月12日）	9,958	△0.0		73.8	15
8 期（2023年10月12日）	9,952	△0.1		75.0	15
9 期（2024年10月15日）	9,949	△0.0		99.7	1,316
10期（2025年10月14日）	9,973	0.2		99.0	787

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

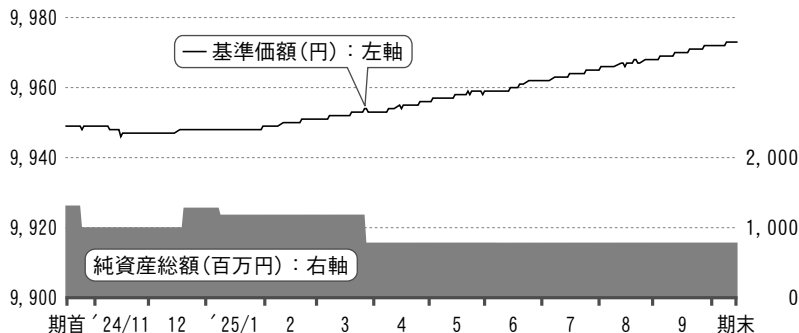
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年10月15日	円		%		%
	9,949		—		99.7
10月末	9,949		0.0		99.5
11月末	9,947		△0.0		99.5
12月末	9,948		△0.0		99.6
2025年 1 月末	9,949		0.0		99.6
2 月末	9,951		0.0		99.5
3 月末	9,953		0.0		99.3
4 月末	9,956		0.1		99.2
5 月末	9,959		0.1		99.1
6 月末	9,962		0.1		99.2
7 月末	9,965		0.2		99.2
8 月末	9,968		0.2		99.1
9 月末	9,972		0.2		99.0
(期 末) 2025年10月14日	9,973		0.2		99.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

基準価額等の推移



期首	9,949円
期末	9,973円
騰落率	+0.2%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

短期金利は、上昇しました。

政府による電気・ガス料金支援の縮小や食品価格の上昇を背景にCPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比+3.7%まで上昇しました。その後、政策効果により、CPIコアは低下しましたが、食品価格の高止まりを背景に前年比+2%以上での推移は継続しました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、1月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.5%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく

短期の資金の貸借) 翌日物金利を0.5%程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から円安が進行したことを背景に日銀の利上げ時期が近づいているとの思惑が高まり、上昇基調で推移しました。実際に1月に行われた金融政策決定会合では利上げが決定され、利回りはさらに上昇しました。その後は、トランプ政権による関税政策の影響や、国内の政治動向をにらみ、一進一退の動きとなりました。しかし、日銀は利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、期末にかけて利回りは緩やかな上昇基調となりました。

▶ ポートフォリオについて (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に若干見られているものの、日米貿易合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコアの前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,988,010	809,839 (3,712,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	3,988	2	0.1	809	309	38.3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年10月16日から2025年10月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年10月14日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 780,500 (775,200)	千円 780,213 (774,934)	% 99.0 (98.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 99.0 (98.4)
合 計	780,500 (775,200)	780,213 (774,934)	99.0 (98.4)	— (—)	— (—)	— (—)	99.0 (98.4)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国 債 証 券	1324国庫短期証券	% —	千円 770,000	千円 769,747	2025/11/10	
	1276国庫短期証券	—	2,600	2,597	2025/12/22	
	342 10年国債	0.1000	2,500	2,495	2026/03/20	
	148 5年国債	0.0050	2,600	2,588	2026/06/20	
	344 10年国債	0.1000	2,800	2,784	2026/09/20	
小	計	—	780,500	780,213	—	
合	計	—	780,500	780,213	—	

■ 投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額		比 率	
公 社 債	千円 780,213		% 99.0	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,634		1.0	
投 資 信 託 財 産 総 額	787,848		100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	787,848,617円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,634,326
公 社 債(評価額)	780,213,976
未 収 利 息	284
前 払 費 用	31
(B) 純 資 産 総 額(A)	787,848,617
元 本	789,943,336
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,094,719
(C) 受 益 権 総 口 数	789,943,336口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(B/C)	9,973円

※当期における期首元本額1,323,298,164円、期中追加設定元本額281,508,843円、期中一部解約元本額814,863,671円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメート・ソリューション・ファンド	1,004,218円
C L Oインカムファンド(為替ヘッジなし)	562,928円
C L Oインカムファンド(為替ヘッジあり)	50,262円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	35,180円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし/年4回決算型)	10,052円
トータルヘッジ用ファンドSMB 1号<適格機関投資家限定>	311,651,749円
トータルヘッジ用ファンドSMB 2号<適格機関投資家限定>	462,646,872円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,267,672円
受 取 利 息	2,267,672
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 48,224
売 買 益	181,470
売 買 損	△ 229,694
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	2,219,448
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△6,814,356
(E) 解 約 差 損 益 金	3,964,032
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,463,843
(G) 合 計(C+D+E+F)	△2,094,719
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△2,094,719

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2025年4月1日)